

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月9日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社クラウドワークス
【英訳名】	CrowdWorks Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 浩一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6450-2926
【事務連絡者氏名】	取締役 月井 貴紹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6450-2926
【事務連絡者氏名】	取締役 月井 貴紹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	6,153,259	8,122,123	13,210,655
経常利益 (千円)	575,200	761,209	1,238,339
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	379,955	477,920	1,096,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,123	526,659	1,084,218
純資産額 (千円)	5,191,065	6,534,501	6,039,056
総資産額 (千円)	8,441,449	11,162,337	9,995,020
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.82	30.78	71.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.31	30.51	70.04
自己資本比率 (%)	59.5	55.3	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	438,410	741,664	1,349,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,663	75,044	1,168,337
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,522	16,338	436,342
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,452,730	6,486,063	5,734,898

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.03	17.00

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マッチング事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したために株式会社グルトを連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社ユウクリの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社蒼天の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社グルトは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内経済の正常化が進み、景気回復の兆しが見られています。一方で、資源価格の高騰や物価上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

労働市場においては、社会全体の人手不足が深刻化し、企業は人材確保の課題に直面しています。一方で、個人の自律的なキャリア選択やライフステージに応じた多様な働き方へのシフトが進んでいます。

政府は、賃金上昇を伴う円滑な労働移動の重要性を掲げ、様々な施策を実行しています。その一例として、フリーランスを企業と同じ「独立した意思のある存在」として認める「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」が2024年秋頃までに施行される見込みであり、フリーランスを始めとする多様な働き方がより推奨される社会が実現されようとしています。

このような社会・経済環境のもと、当社グループは「個のためのインフラになる」をミッションに、「世界で最もたくさんの人に報酬を届ける会社になる」をビジョンに掲げ、マッチング事業を基幹として人材流動化を促進し、日本の企業の生産性向上を支援しています。昨今の状況は当社グループにとって追い風であり、2024年3月末時点で登録ユーザー数は632.6万人（前年同期比+73.8万人）、登録クライアント数は97.4万社（前年同期比+6.9万社）となりました。また、中期経営目標「YOSHIDA300」において掲げる、売上高300億円、EBITDA（Non-GAAP）25億円、営業利益成長率+10%以上（通期ベース）の実現に向け、既存事業の成長並びにSaaS事業を含む新規事業の拡大、M&Aに引き続き注力してまいります。

既存事業の主軸であるマッチング事業においては、企業のIT人材の獲得競争が激化し、週3～4日稼働のフリーランスニーズや業務のデジタル化ニーズが増える中、当社では認定ワーカー制度によるワーカー単価の向上や、アカウントセールス体制強化による1社あたりの契約単価の向上に努めています。また、コンサルティング事業を開始し、企業の経営課題に対する解決策の提案から、施策を実行する人材の提供まで一貫して支援する体制を構築しています。当社が長年行ってきた生産性向上文化を経営モデルとして外販し、経営改善やDX化への取り組みを推進しています。

ビジネス向けSaaS事業「クラウドログ」においては、今般の人的資本経営の機運の高まりにより、組織やプロジェクトにおける工数管理と生産性見える化ニーズが高まったことで、大企業や成長企業を中心に導入が進んでいます。このため、引き続き大企業の開拓に努めています。また、PCのシステムログから工数を自動で収集できる機能拡張により、工数管理ツールが浸透していない業種への導入も推進しています。

M&Aにおいては、当社のマッチング事業及びビジネス向けSaaS事業との親和性が高い事業への投資について、規律をもって進めています。また、M&A後の企業の経営改善はPMIにより順調に推移しており、全社の成長に貢献しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高8,122,123千円（前年同期比32.0%増）、売上総利益は3,684,735千円（前年同期比26.5%増）、営業利益は695,343千円（前年同期比30.2%増）、EBITDA（Non-GAAP）は862,970千円（前年同期比35.1%増）、経常利益は761,209千円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は477,920千円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

マッチング事業

取引額の総額を示すGMV（流通取引総額）は13,562,521千円（前年同期比23.4%増）、売上高は7,784,021千円（前年同期比31.1%増）、売上総利益は3,351,763千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は714,492千円（前年同期比9.8%増）となりました。

ビジネス向けSaaS事業

売上高及び売上総利益は292,853千円（前年同期比59.6%増）、セグメント損失は59,372千円（前年同期のセグメント損失は147,334千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,162,337千円となり、対前期末比で1,167,316千円増加いたしました。流動資産は対前期末比で1,095,843千円の増加となり、その主な内訳は、現金及び預金が630,677千円、売掛金が239,417千円増加したものであります。固定資産は対前期末比で71,472千円の増加となり、その主な内訳は、のれんが321,969千円増加したものの、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が219,861千円減少したものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,627,835千円となり、対前期末比で671,870千円増加いたしました。流動負債は対前期末比で591,836千円の増加となり、その主な内訳は、未払金が103,856千円、未払法人税等が166,012千円、預り金が115,792千円増加したものであります。固定負債は対前期末比で80,034千円の増加となり、その主な内訳は、長期借入金が74,200千円増加したものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,534,501千円となり、対前期末比で495,445千円増加いたしました。純資産の増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益477,920千円の計上であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は6,486,063千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は741,664千円(前年同四半期は438,410千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、税金等調整前四半期純利益772,648千円、のれん償却費85,395千円によるものであります。一方で主な減少要因は、事業成長に伴う取引拡大による売上債権の増加95,619千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は75,044千円(前年同四半期は149,663千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入30,486千円によるものであります。一方で主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出84,605千円、出資金の払込による支出20,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は16,338千円(前年同四半期は46,522千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、株式の発行による収入7,119千円によるものであります。一方で主な減少要因は、長期借入金の返済による支出23,406千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社AI techを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,535,860	15,731,659	東京証券取引所 グロース	単元株式数は100株でありま す。
計	15,535,860	15,731,659	-	-

(注) 提出日現在発行数には2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	14,800	15,535,860	6,626	2,765,535	6,626	2,723,535

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
吉田 浩一郎	東京都渋谷区	3,738,840	24.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,605,000	10.33
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1号	1,514,100	9.75
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	578,700	3.72
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	491,000	3.16
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	425,700	2.74
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	385,665	2.48
野村 真一	東京都足立区	300,000	1.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	284,800	1.83
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	250,000	1.61
計	-	9,573,805	61.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,605,000株

2. 2023年11月27日付けで、縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年11月17日現在でそれぞれ以下の株式を所有する旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 32,800	0.21
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 1,425,900	9.19

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,529,600	155,296	「1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 6,160	-	-
発行済株式総数	15,535,860	-	-
総株主の議決権	-	155,296	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラウドワークス	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,734,898	6,365,575
売掛金	1,100,600	1,340,018
未収入金	971,553	1,019,623
営業投資有価証券	38,549	29,218
その他	78,264	262,563
貸倒引当金	20,254	17,545
流動資産合計	7,903,611	8,999,454
固定資産		
有形固定資産	62,815	52,520
無形固定資産		
のれん	1,239,952	1,561,922
その他	10,290	5,200
無形固定資産合計	1,250,243	1,567,123
投資その他の資産		
その他	784,703	550,521
貸倒引当金	6,352	7,283
投資その他の資産合計	778,351	543,238
固定資産合計	2,091,409	2,162,882
資産合計	9,995,020	11,162,337
負債の部		
流動負債		
短期借入金	533,716	566,148
未払金	1,028,110	1,131,967
未払法人税等	127,167	293,180
契約負債	429,884	417,045
預り金	1,227,298	1,343,091
その他	393,748	580,329
流動負債合計	3,739,925	4,331,761
固定負債		
長期借入金	163,189	237,389
その他	52,850	58,685
固定負債合計	216,039	296,074
負債合計	3,955,964	4,627,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751,307	2,765,535
資本剰余金	2,709,307	2,617,719
利益剰余金	298,273	732,762
自己株式	169	221
株主資本合計	5,758,718	6,115,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,690	59,260
その他の包括利益累計額合計	25,690	59,260
新株予約権	231,102	264,929
非支配株主持分	23,545	94,515
純資産合計	6,039,056	6,534,501
負債純資産合計	9,995,020	11,162,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	6,153,259	8,122,123
売上原価	3,241,282	4,437,387
売上総利益	2,911,976	3,684,735
販売費及び一般管理費	2,378,046	2,989,391
営業利益	533,930	695,343
営業外収益		
預り金失効益	56,938	34,814
助成金収入	-	38,047
その他	2,136	11,770
営業外収益合計	59,075	84,632
営業外費用		
持分法による投資損失	7,555	-
為替差損	9,475	-
出資金運用損	102	13,277
その他	671	5,488
営業外費用合計	17,805	18,766
経常利益	575,200	761,209
特別利益		
新株予約権戻入益	-	11,438
特別利益合計	-	11,438
税金等調整前四半期純利益	575,200	772,648
法人税等	195,244	279,560
四半期純利益	379,955	493,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	15,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,955	477,920

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	379,955	493,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,832	33,570
その他の包括利益合計	7,832	33,570
四半期包括利益	372,123	526,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,123	511,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	15,168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575,200	772,648
減価償却費	10,430	15,628
のれん償却額	13,622	85,395
株式報酬費用	80,623	66,602
持分法による投資損益(は益)	7,555	-
売上債権の増減額(は増加)	104,286	95,619
未収入金の増減額(は増加)	147,246	47,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,062	7,424
未払金の増減額(は減少)	4,958	41,613
預り金の増減額(は減少)	70,957	16,077
契約負債の増減額(は減少)	22,271	17,633
その他	6,385	15,694
小計	528,493	813,927
利息及び配当金の受取額	19	24
利息の支払額	611	3,289
法人税等の支払額	89,490	68,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,410	741,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 85,022	2 84,605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 30,486
出資金の払込による支出	60,062	20,000
その他	4,579	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,663	75,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,556	23,406
株式の発行による収入	72,078	7,119
その他	-	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,522	16,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335,269	650,281
現金及び現金同等物の期首残高	5,117,461	5,734,898
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	100,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,452,730	1 6,486,063

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したために株式会社グルトを連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社ユウクリの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社蒼天の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社グルトは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2)連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シューマツワーカーの決算日は6月30日、株式会社ユウクリの決算日は3月31日、株式会社蒼天の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	747,612千円	1,028,464千円
広告宣伝費	550,489千円	518,704千円
貸倒引当金繰入額	3,355千円	6,754千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	5,419,520千円	6,365,575千円
預け金	33,210千円	120,487千円
現金及び現金同等物	5,452,730千円	6,486,063千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たにPeaceful Morning株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPeaceful Morning株式会社株式の取得価額とPeaceful Morning株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	81,361千円
固定資産	899千円
のれん	136,965千円
流動負債	50,540千円
固定負債	28,687千円
株式の取得価額	139,999千円
現金及び現金同等物	54,977千円
差引：取得のための支出	85,022千円

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ユウクリを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社株式ユウクリの取得価額と株式会社ユウクリ取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	405,553千円
固定資産	34,425千円
のれん	169,016千円
流動負債	181,970千円
固定負債	144,155千円
非支配株主持分	55,801千円
株式の取得価額	227,067千円
現金及び現金同等物	257,554千円
差引：取得のための収入	30,486千円

株式の取得により新たに株式会社蒼天を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社株式蒼天の取得価額と株式会社蒼天取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	27,339千円
固定資産	1,786千円
のれん	126,437千円
流動負債	42,429千円
固定負債	12,950千円
株式の取得価額	79,999千円
支配獲得日からみなし取得日までの 間に引き受けた増資	20,184千円
現金及び現金同等物	15,578千円
差引：取得のための支出	84,605千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月12日付で株式会社蒼天の株式を取得し、同社を子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社蒼天

事業の内容：労働時間管理・PC資産管理のSaaS（自社開発）、アプリケーション開発、OEM・カスタマイズ、API開発

企業結合を行った主な理由

当社は、日本の企業の生産性を向上するための中期経営目標「YOSHIDA300」における戦略事業セグメント「ビジネス向けSaaS事業」において、工数管理ツール「クラウドログ」を展開しています。今般の人的資本経営の機運の高まりにより、組織やプロジェクトにおける工数管理と生産性の可視化のニーズが高まっており、ARRは6億円を突破（24年4月末時点）しております。

蒼天は、PC利用時間を自動集計、労働時間管理ができる「タイムキーパー」を主力サービスとして開発・提供しており、開発保守難易度が高い多数の大手企業の導入実績があります。

同社をグループ会社として迎えることで、「クラウドログ」と「タイムキーパー」の連携による機能強化・クライアントリソースの拡大を実現し、「ビジネス向けSaaS事業」において掲げる『ARR100億円戦略』を加速してまいります。

企業結合日

2024年1月12日（みなし取得日 2024年3月31日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	79,999千円
取得原価		79,999千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,900千円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の取得対価の内容及び今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

126,437千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,339千円
固定資産	1,786千円
資産合計	29,125千円
流動負債	42,429千円
固定負債	12,950千円
負債合計	55,379千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,039,916	450	1,040,366	-	-	1,040,366
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,896,725	182,987	5,079,712	-	-	5,079,712
顧客との契約から生じる収益	5,936,641	183,437	6,120,078	-	-	6,120,078
その他の収益	-	-	-	33,181	-	33,181
(1) 外部顧客への売上高	5,936,641	183,437	6,120,078	33,181	-	6,153,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,936,641	183,437	6,120,078	33,181	-	6,153,259
セグメント利益又は損失()	650,444	147,334	503,109	30,820	-	533,930

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、Peaceful Morning株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては136,965千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,079,790	18,710	1,098,500	-	-	1,098,500
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,704,231	274,038	6,978,269	8,134	-	6,986,404
顧客との契約から生じる収益	7,784,021	292,748	8,076,770	8,134	-	8,084,905
その他の収益	-	-	-	37,218	-	37,218
(1) 外部顧客への売上高	7,784,021	292,748	8,076,770	45,352	-	8,122,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	105	105	-	105	-
計	7,784,021	292,853	8,076,875	45,352	105	8,122,123
セグメント利益又は損失()	714,492	59,372	655,120	40,223	-	695,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、株式会社ユウクリの株式を取得し、同社を子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては169,016千円でありません。

ビジネス向けSaaS事業セグメントにおいて、株式会社蒼天の株式を取得し、同社を子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては126,437千円でありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	24.82	30.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	379,955	477,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	379,955	477,920
普通株式の期中平均株式数(株)	15,306,668	15,525,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	24.31	30.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	320,374	137,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式交換による連結子会社化)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社AI techを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年4月25日に当該株式を譲り受けました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称：株式会社AI tech

事業の内容：生成AIを活用した、ウェブシステム・ウェブサービスの開発運営

資本金：1,000千円

(2) 本株式交換の主な理由

当社グループは「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。現在、当社のプラットフォームに登録するクライアント企業は97.4万社、登録ワーカーは632.6万人を突破し、オンライン人材マッチング市場のリーディングカンパニーとしての地位を確立しております。

株式会社AI techは、「AI開発で今ここにはない未来は自分で創る」をミッションに、AIによる記事作成ツール「オーダーメイドAI」をはじめとしたAIシステム・ウェブサービスの開発運営を行っており、リリースから1年でARR1.9億、利用登録ユーザー数は11万人を突破しています。

株式会社AI techをグループに迎えることで、生成AIを活用した事業成長に向け、ワーカー・クライアント双方を支援する新たな事業展開を行ってまいります。ワーカー向けには、生成AIを通じた仕事の高付加価値化による受注単価の向上、クライアント向けには、生成AIを活用した生産性向上ソリューションの拡充がそれぞれ可能となり、AIと人が共存し最適化していく社会に向け、事業ケイパビリティの拡大とGMV（流通取引総額）の増大につなげてまいります。

(3) 本株式交換の効力発生日

2024年4月25日

(4) 株式交換の法的方式

当社を株式交換完全親会社、株式会社AI techを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(5) 結合後企業の名称

名称の変更の予定はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得する株式の数：30,000株

取得後の持分比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社株式を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社の連結財務諸表上のれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	269,783千円
取得原価		269,783千円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換親会社)	株式会社AI tech (株式交換完全子会社)
本株式交換比率	1株	6.0233株
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式 180,699株	

(3) 株式の交換比率の算定方法

本株式交換比率の算定に当たって、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社AI techから独立した東京M&Aサービス株式会社を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

当社は東京M&Aサービス株式会社から提出を受けた株式交換比率及び、両者の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に(2)株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数に記載の株式交換比率が、東京M&Aサービス株式会社が算定した株式交換比率のレンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料：26,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月9日

株式会社クラウドワークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドワークスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドワークス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。